



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	198,323	10.2	3,863	34.5	4,065	43.8	2,784	13.7
29年3月期第3四半期	179,975	0.6	2,872	16.4	2,827	5.2	2,449	116.1

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 3,404百万円 (4.9%) 29年3月期第3四半期 3,244百万円 (240.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	265.04	245.74
29年3月期第3四半期	233.26	215.13

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	124,543	28,204	22.3
29年3月期	97,391	25,391	25.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 27,816百万円 29年3月期 24,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.7	4,000	7.4	4,000	7.8	2,700	11.4	257.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,928,283 株	29年3月期	10,928,283 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	411,773 株	29年3月期	425,510 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,505,430 株	29年3月期3Q	10,503,022 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2P
(1) 経営成績に関する説明	2P
(2) 財政状態に関する説明	3P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3P
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4P
(1) 四半期連結貸借対照表	4P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8P
(継続企業の前提に関する注記)	8P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8P
(セグメント情報等)	8P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇など、景気は緩やかな回復がみられるものの、米国の政治動向や中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりなどが世界の実体経済に及ぼす影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の最終年度にあたり、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,983億23百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は38億63百万円(前年同期比34.5%増)、経常利益は40億65百万円(前年同期比43.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億84百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(水産商事セグメント)

鮭鱒・カニ・エビ・北洋魚など主要魚種の販売が順調に推移したものの、年末商戦において、鮭鱒・エビなど一部魚種の価格調整もあり、利益面では伸び悩みました。一方、海外子会社においては水産物販売が好調に推移し収支が改善しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

この部門の売上高は1,039億50百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は25億73百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び「だんどり上手」シリーズなどの加熱用商品の拡販に努めました。また、調理冷凍食品事業では水産フライ類やカニ風味かまぼこの販売が伸長しました。家庭用冷凍食品事業では「うま塩えびから」など塩釜工場製品の販売が順調に推移しました。国内外自社工場の生産量も順調に推移し、工場収支が改善しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

この部門の売上高は561億18百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は8億92百万円(前年同期比76.0%増)となりました。

(常温食品セグメント)

魚価高による製品コストアップなど厳しい環境が続くなか、サバ缶詰を中心に販売が伸長しました。また、原料価格高騰が続いているイカ加工品は、価格改定や規格変更などのコストアップ対策に取り組みました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

この部門の売上高は146億円(前年同期比4.3%増)、営業利益は2億97百万円(前年同期比298.4%増)となりました。

(物流サービスセグメント)

前期に冷蔵運搬船事業から撤退したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫事業において、在庫貨物の確保を図り、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、利益は前年同期を上回りました。

この部門の売上高は7億85百万円(前年同期比42.4%減)、営業利益は1億96百万円(前年同期比144.8%増)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、ネギトロやカツオタタキなど加工品の販売が伸長しました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか、天然種苗の確保を図るとともに、11月には完全養殖クロマグロ「本鮪の極 つなぐ<TUNAGU>」の初出荷を行いました。海外まき網事業は、入漁料の高止まりや修繕費などの経費増があったものの、水揚げ数量の確保に努めたことや魚価が高値で推移したことから収支が大きく改善しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

この部門の売上高は225億85百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は8億77百万円(前年同期比172.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271億51百万円増加し、1,245億43百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ270億6百万円増加し、993億57百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減価償却により減少したものの、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、251億85百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ243億39百万円増加し、963億39百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億12百万円増加し、282億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末比3.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	4,464
受取手形及び売掛金	29,113	50,903
たな卸資産	36,897	40,835
その他	3,724	3,184
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	72,351	99,357
固定資産		
有形固定資産	17,137	16,761
無形固定資産		
のれん	34	17
その他	461	491
無形固定資産合計	496	508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	5,175
その他	4,957	4,556
貸倒引当金	△1,870	△1,816
投資その他の資産合計	7,407	7,916
固定資産合計	25,040	25,185
資産合計	97,391	124,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,991	10,691
短期借入金	19,359	39,445
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,750
未払法人税等	1,091	784
引当金	873	406
その他	7,879	9,654
流動負債合計	45,195	73,732
固定負債		
新株予約権付社債	2,785	—
長期借入金	18,775	17,519
引当金	118	171
退職給付に係る負債	4,659	4,504
資産除去債務	54	54
その他	412	357
固定負債合計	26,804	22,607
負債合計	72,000	96,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	831
利益剰余金	19,637	21,791
自己株式	△749	△785
株主資本合計	25,301	27,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	893
繰延ヘッジ損益	259	98
為替換算調整勘定	82	253
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△930
その他の包括利益累計額合計	△325	315
非支配株主持分	415	387
純資産合計	25,391	28,204
負債純資産合計	97,391	124,543

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	179,975	198,323
売上原価	162,140	179,339
売上総利益	17,835	18,983
販売費及び一般管理費	14,963	15,120
営業利益	2,872	3,863
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	75	76
持分法による投資利益	120	86
為替差益	—	134
補助金収入	69	76
その他	184	109
営業外収益合計	471	502
営業外費用		
支払利息	314	323
貸倒引当金繰入額	10	△54
為替差損	141	—
その他	50	31
営業外費用合計	516	300
経常利益	2,827	4,065
特別利益		
固定資産処分益	607	11
国庫補助金	—	1
特別利益合計	607	12
特別損失		
固定資産処分損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	3,418	4,074
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,408
法人税等調整額	△106	△95
法人税等合計	1,015	1,313
四半期純利益	2,402	2,761
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,449	2,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△23

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	480
繰延ヘッジ損益	773	△160
為替換算調整勘定	△388	172
退職給付に係る調整額	146	149
その他の包括利益合計	841	642
四半期包括利益	3,244	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	3,424
非支配株主に係る四半期包括利益	△152	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	91,889	52,571	13,994	1,364	19,884	271	179,975	—	179,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,068	2,738	274	1,238	1,387	1,004	27,711	△27,711	—
計	112,957	55,309	14,268	2,603	21,271	1,276	207,687	△27,711	179,975
セグメント利益又は 損失(△)	2,532	507	74	80	322	△15	3,501	△629	2,872

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用675百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	103,950	56,118	14,600	785	22,585	282	198,323	—	198,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,060	3,428	207	1,271	1,489	941	30,397	△30,397	—
計	127,010	59,546	14,807	2,057	24,074	1,224	228,721	△30,397	198,323
セグメント利益又は 損失(△)	2,573	892	297	196	877	△99	4,738	△874	3,863

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用970百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。